

平成30年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2				
		27年国調		6,518人		31.1.1		6,419人		6,174人		区分			10		4264								
		22年国調		7,160人		30.1.1		6,498人		6,273人		27年国調			群馬県		草津町		地方交付税種地		2-1				
		増減率		-9.0%		増減率		-1.2%		-1.6%		第1次			42		39								
		面積		49.75km <sup>2</sup>		30.1.1		49.75km <sup>2</sup>		49.75km <sup>2</sup>		第2次			1.1		0.9								
		密度		131人/km <sup>2</sup>		30.1.1		131人/km <sup>2</sup>		131人/km <sup>2</sup>		第3次			1.1		0.9								
															304		349								
															8.2		8.5								
															3,356		3,742								
															90.7		90.6								
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等			取		支		状		況			
地方税		1,814,104	33.6	1,689,340		69.9		収入済額					旧新産			歳入		歳出		総額		5,403,729		6,283,749	
地方譲与税		23,225	0.4	23,225		1.0		構成比					旧工特			歳入		歳出		総額		5,266,442		6,059,848	
地利割交付金		1,282	0.0	1,282		0.1		超過課税分					低開発			歳入		歳出		総額		137,287		223,901	
配当割交付金		2,785	0.1	2,785		0.1		旧産炭					山振			翌年度に繰越すべき財		源支		支		3,668		33,582	
株式等譲渡所得割交付金		2,320	0.0	2,320		0.1		旧産炭					山振			実年		度取		支		133,619		190,319	
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		通過					歳上			積立		金取		崩し		157,113		234,114	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-		-		首近					中			積立		金取		崩し		-		86,001	
地方消費税交付金		154,846	2.9	154,846		6.4		財政健全化等					指			積立		金取		崩し		-		-	
ゴルフ場利用税交付金		8,299	0.2	8,299		0.3		指					表			積立		金取		崩し		-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
自動車取得税交付金		7,350	0.1	7,350		0.3		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
地方特例交付金		746	0.0	746		0.0		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
地方交付税		708,456	13.1	509,094		21.1		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
内普通交付税		509,094	9.4	509,094		21.1		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
内特別交付税		199,362	3.7	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
内震災復興特別交付税		-	-	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
(一般財源計)		2,723,413	50.4	2,399,287		99.2		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
交通安全対策特別交付金		628	0.0	628		0.0		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
分担金・負担金		29,786	0.6	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
使費用		88,139	1.6	1,133		0.0		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
手数料		6,230	0.1	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
国庫支出金		201,171	3.7	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
国有提供交付金		-	-	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
(特別区財源交付金)		-	-	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
都道府県支出金		161,319	3.0	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
財産収入		7,599	0.1	6,516		0.3		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
寄附金		661,838	12.2	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
繰上金		1,121,908	20.8	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
繰越金		103,901	1.9	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
繰上金		108,697	2.0	10,152		0.4		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
繰上金		189,100	3.5	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
うち臨時財政対策債		189,100	3.5	-		-		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
歳入合計		5,403,729	100.0	2,417,716		100.0		指					定			積立		金取		崩し		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
人件費		846,223	16.1	827,819		827,819		31.8		区					分		1,276,058		1,304,569						
うち職員給与		517,293	9.8	502,527		-		-		議					会		1,785,314		1,773,673						
扶助費		250,442	4.8	83,120		83,120		3.2		総					務		2,349,724		2,353,593						
公債		299,711	5.7	290,830		290,830		11.2		民					生		0.73		0.74						
内元利償還金		277,988	5.3	269,107		269,107		10.3		衛					生		0.73		0.74						
元利償還金		21,723	0.4	21,723		21,723		0.8		衛					生		0.73		0.74						
一時借入金		-	-	-		-		-		農					林		8.8		8.2						
内義務的経費計		1,396,376	26.5	1,201,769		1,201,769		46.1		農					林		8.8		8.2						
物件費		847,330	16.1	664,917		619,952		23.8		商					工		-		-						
維持補修費		109,669	2.1	64,834		64,834		2.5		土					木		-		-						
補助費等		974,440	18.5	467,740		432,722		16.6		消					防		-		-						
うち一部事務組合負担金		181,639	3.4	181,639		176,851		6.8		消					防		-		-						
繰上金		318,783	6.1	266,023		248,383		9.5		育					費		-		-						
積立金		930,791	17.7	283,230		-		-		災					害		-		-						
投資・出資金・貸付金		-	-	-		-		-		公					債		-		-						
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		諸					支		-		-						
投資的経費		689,253	13.1	209,404		-		-		前					年		-		-						
うち人件費		23,124	0.4	23,124		-		-		前					年		-		-						
普通建設事業費		689,253	13.1	209,404		-		-		歳					入		-		-						
うち補助		309,142	5.9	52,264		-		-		公					債		-		-						
うち単独		380,111	7.2	157,140		-		-		諸					支		-		-						
内災害復旧事業費		-	-	-		-		-		前					年		-		-						
災害対策事業費		-	-	-		-		-		歳					入		-		-						
歳出合計		5,266,442	100.0	3,157,917		3,295,204千円		98.5%		出					の		-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)